



行方市
NAMEGATA

議会だより

No.24

平成23年8月1日発行

発行:行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲404 TEL 0299(55)0111 発行者:行方市議会議長 貝塚順一 編集:行方市議会広報委員会



霞ヶ浦のパラセーリング

平成23年
6月
定例会

主な内容

■ 第3回臨時会	2p
■ 震災関連の2つの特別委員会を設置	3p
■ 第2回定例会	4~5p
■ 一般質問	8名の議員が登壇	6~13p
■ 傍聴案内	14p
■ 議会トピックス	議会日誌など	15p
■ 市民の声	16p

震災から復興へ

～ 向けた新たな一歩 ～

第3回
臨時会

平成23年第3回臨時会は、5月19日に開催しました。

本会議では、市長から専決処分の承認、行方市税条例の改正などが提出され、いずれも原案のとおり全会一致で承認、可決しました。

また、東日本大震災の復興に向けた2つの特別委員会を設置する議員提案が提出され全会一致で可決しました。

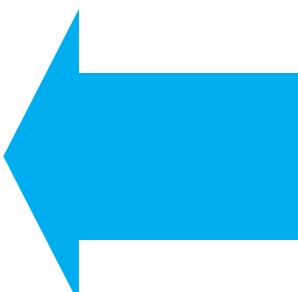
専決処分

市長が提出した議案等

条例

- 行方市税条例の一部を改正する
- 条例

特別委員会は
どんなことを
するの？



議員 提案



3月に発生した東日本大震災は、
行方市にも大きな影響を与えました。

そこで、行方市議会では震災に関する諸問題の解決に向けた調査・研究・提言を行うため、2つの特別委員会の設置に関する決議案を提出し、可決されました。

議員紹介



高木 正
9番地 2
浜 番地
58歳 総務委員会
氏名 所属
住所 年齢 所属
年齢 所属

公職選挙法により選挙会が開催され、5月16日付けて、高木正氏の当選が決定されました。

議員辞職

平成23年4月29日付けで河野達男議員から辞職願が提出され、地方自治法第126条の規定に基づき、5月2日に議長がこれを受理し、5月6日に許可しました。

震災関連の特別委員会を設置

特別委員会は、特定の問題を審査又は調査するために必要に応じて設置される委員会です。

今回、市民生活に大きな損害を与えた東日本大震災の被害状況を把握し、市民生活や地域経

濟の早期復旧・復興と市民の安全確保が望まれています。また、福島第一原子力発電所の放射性物質漏えい事故による市民の安全確保及び茨城県産農畜産物の信頼回復も問題となっています。

この2つの課題は関連性があり、今後も継続した調査・研究や要望活動をしていく必要があります。そこで、議員提出議案として「東日本大震災における行方市災害対策調査特別委員会

の設置に関する決議」と「福島第一原子力発電所事故による放射性物質漏えい被害対策調査特別委員会の設置に関する決議」が提出され、全会一致で可決されました。

東日本大震災における行方市 災害対策調査特別委員会



福島第一原子力発電所事故による 放射性物質漏えい被害対策調査特 別委員会



▽設置の目的…東日本大震災による被害状況を把握し、市民生活や地域経済の早期復旧・復興及び市民の安心・安全を守るために調査・研究・提言を行う。

▽委員長 堀田昌宏
副委員長 植名政利
委員 平野晋一・鈴木義浩・高木正
宮内正・高橋正信・鈴木裕
土子浩正・鈴木周也

(定数10人)

▽設置の期間…平成23年5月19日から目的達成の日まで。なお、閉会中も継続して調査を行うものとする。



▽設置の目的…東北地方太平洋沖地震で被災した福島第一原子力発電所の放射性物質漏えい事故による被害状況を把握し、市民の安心・安全の確保及び茨城県産農畜産物の信頼回復のための調査・研究・提言を行う。

▽委員長 高柳孫市郎
副委員長 大原功坪
委員 茂木正治・岡田晴雄・関野謙一
小林久・宮内守・貝塚俊幸
栗原繁

(定数9人)

▽設置の期間…平成23年5月19日から目的達成の日まで。なお、閉会中も継続して調査を行うものとする。

6月

平成 23 年第2回行方市議会定例会は、6月 21 日から 28 日までの8日間の会期で開催しました。

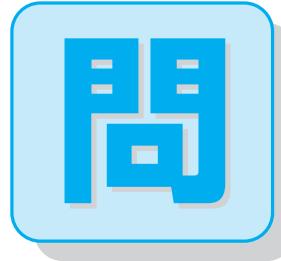
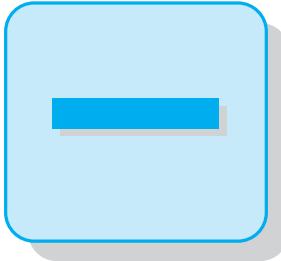
本会議では、条例改正案や補正予算案など 11 件が市長から上程され、いずれも原案のとおり、全会一致で可決しました。

第2回定例会

第3回定例会に上程された議案	内 容
報 告	
■平成 22 年度繰越明許費	
・一般会計	* 2 億 9,257 万 9,000 円を翌年度予算に繰越
・農業集落排水事業特別会計	* 1 億 2,600 万円を翌年度予算に繰越
・流域関連公共下水道事業特別会計	* 757 万 3,000 円を翌年度予算に繰越
■平成 22 年度事故繰越し	東日本大震災のため
・一般会計	* 1 億 7,613 万 9,258 円を翌年度予算に繰越
・介護保険特別会計（保険勘定事業）	* 37 万 8,000 円を翌年度予算に繰越
・特定環境保全公共下水道事業特別会計	* 1,390 万 2,000 円を翌年度予算に繰越
予 算	
■平成 23 年度補正予算	
・一般会計（2回目）	* 災害復旧費及び麻生小学校施設整備費など 6 億 6,078 万 3,000 円の増額
・農業集落排水事業特別会計（2回目）	* 災害復旧費など 7,096 万円の増額
・特定環境保全公共下水道事業特別会計（2回目）	* 災害復旧費など 5,164 万 7,000 円の増額
・流域関連公共下水道事業特別会計（2回目）	* 災害復旧費など 2,734 万 6,000 円の増額
条例の一部改正	
■行方市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部 改正	* 東日本大震災に対処するための特別の財政 援助及び助成に関する法律及び政令の施行 に伴い、この条例を改正したものです。

・閉会	28日	27日	25～26日	24日	23日	22日	21日	〔6月〕
・議員派遣	本会議	・一般質問 (2議員)	本会議 休会	本会議	・一般質問 (3議員)	本会議 休会 (議事整理)	予算)	本会議
・閉会中の所管事務調査							例・平成 23 年度補正 質疑、討論、採決（条 議案の上程、説明、 ・諸般の報告	・開会
							・会期の決定	

第2回定例会の経過



～震災からの復興と将来を問う～

第2回定例会では、8人の議員から一般質問が行われ、3日間にわたり熱い議論が展開されました。

登壇順に、質問と答弁を要約して一部掲載します。

- 高橋 正信 議員 6 ページ
- 高木 正 議員 7 ページ
- 小林 久 議員 8 ページ
- 宮内 正 議員 9 ページ
- 鈴木 周也 議員 10 ページ
- 土子 浩正 議員 11 ページ
- 栗原 繁 議員 12 ページ
- 鈴木 義浩 議員 13 ページ

Q 一般質問について教えて下さい。

A 一般質問とは議員が市の一般事務に対して、その執行の状況又は将来の方針、政策的提言や行政への批判等を執行者に直接質することです。

また、執行者の所見や施策について報告を求めたり、問い合わせこともあります。

行方市議会の場合、質問時間は答弁を含め一人90分となっています。



高橋 正信 議員

Q 今後の被災者の生活再建の行政対応は

A 支援対象世帯への説明、相談、手続きをスムーズに進めて行きたい。



問 今回の避難所に対する問題点と改善策について伺う。

答 総務部長 震災当日

に市内に開設された避難所は6箇所、合計607名の方が避難されました。

避難所には、情報提供するためのテレビ・ラジオと安否確認のための電話等の整備、避難生活のための寝具・被服・日用品の配布が必要と考えられます。また、設備面での高齢者や障害者等の災害時要援護者への配慮についても検証しています。

今後は、物資の備蓄・確保、通信手段の確保、備品の整備、避難所担当職員の訓練・研修など避難者の生活環境に配慮した運営ができるよう検討します。

問 被災者生活再建支援制度の対象世帯の状況と

今後の生活再建について伺う。行政の対応は。

答 市長 半壊以上の家

てどう手を差し伸べることができるかというのが1つの命題ではないか。市を考えを伺う。

問 全壊、大規模半壊、半壊以外、一部損壊の方たちに対して、行政としてどう手を差し伸べることができるかというのが1つの命題ではないか。市を考えを伺う。

答 市長 今後、内容について検討しながら、災害対策に有効なシステムであれば導入していくた

いと思います。

答 市長 今回の被災状況の検証や復興支援策を再検証し、職員の動員配備体制、情報の収集・伝達体制の確立、被災者の

収容、物資等の調達方法の確立が必要であると再度認識を深めたところで

答 中学校などが、特に多くの方を受け入れる避難所として大事な要件を満たしている。防災機能を備えた学校施設として

の整備に取り組む必要があると思う。学校施設に備蓄倉庫等の設置は考

地域防災計画の見直しについて

さらに、生活弱者と言います。

6

問 阪神大震災以降、兵庫県西宮市が開発した被災者支援システムは、この膨大な行政事務の負担を軽減し、被災者へ迅速なサービス提供ができる。このシステム導入について伺う。

問 東日本大震災、そして今後想定される茨城県南部地震を踏まえた地域防災計画の見直しについての考えは。

問 東日本大震災、そして今後想定される茨城県南部地震を踏まえた地域防災計画の見直しについての考え方。

問 中学校などが、特に多くの方を受け入れる避難所として大事な要件を満たしている。防災機能を備えた学校施設としての整備に取り組む必要があると思う。学校施設に備蓄倉庫等の設置は考

※ 被災者支援システム

地震や台風などの災害発生における地方公共団体の業務をトータル的に支援できるシステム。阪神大震災以降、兵庫県西宮市で開発され、現在は(財)地方自治情報センターが管理。

さらには、平成17年の中央防災会議で、茨城県南部を震源とする大地震が想定され、県南西部の32市町村では震度6弱以上が予想されています。そこで、早急な見直しを進めが必要があると考えます。



そのため、防災に配慮した地域づくりの推進を図り、ボランティアの活

動環境の整備も進めてま

われる災害時要援護者に対する迅速な対応、防災訓練の充実等を進めたいと思っております。

問 地域防災計画の見直しについて

問 東日本大震災、そして今後想定される茨城県南部地震を踏まえた地域防災計画の見直しについての考え方。

問 中学校などが、特に多くの方を受け入れる避難所として大事な要件を満たしている。防災機能を備えた学校施設としての整備に取り組む必要があると思う。学校施設に備蓄倉庫等の設置は考



高木 正 議員

Q 被災地域住民の要望にどう応えるのか

A 国の特定被災地方公共団体への財政支援等を活用して対処したい。

行方市民主体のための行政は、どのように計画、執行し、多種多様な市民の要望に対応していくのか重点的にお聞きする。被災地域住民の理解と協力を求めていかなければならない。要望に対しても震災対応型行政の基本的な考え方や、歴史的大災害後の本格的実行段階における復旧・復興行政指針について伺う。

災害とゆうものに対するは、そのとき、それに見舞われた行方市の社会的断面を一瞬にして具象化するという観点から質問する。

自然災害の少ないことが行方市の唯一の自慢であったが、平穏な生活基盤が甚大な被害を受け、今年度の予算の前提が大きく崩れた。

答 市長 行方市を含め

答 市長 私としても、

この機会が来たことは天命だと思っております。

まさに前の三位一体改革を前提とした行政執行を考えていきたい。

描いた餅にすぎないと思

う。

この厳しい事態を乗り越え、より一層の市民生活の安全・安心、また暮らしの向上を図ることが私の使命であると思っているところです。

命だと思います。

まさに前の三位一体改

革の構造が今回も行われているのではないか。それを前提とした行政執行を考えたい。

命だと思います。

</



小林 久 議員

Q 北浦中学校へ小貫、三和小学校の移設経緯

A 震災後のPTA代表、校長、教育委員、教育厚生委員で協議し、移設を決定しました。

問 震災における学校施設使用の状況について伺う。

答 市長 市内の小学校18校中16校、中学校4校中3校、幼稚園4園中3園、麻生給食センターにおいて震災被害が発生し、茨城県へ報告しました。深刻な被害により、小貫小学校、三和小学校、そして北浦幼稚園、そして玉造小学校体育館が使用できない状況となつております。

問 北浦中学校へ小貫、三和小学校の移設の経緯を伺う。また、移設による問題や弊害などはあるのか。

答 市長 震災後の3月25日にPTA代表、校長、教育委員、教育厚生委員により協議を行い、移設を決定しました。北浦中学校への移設案は、

学校長とPTAの総意として希望があり、これを尊重する形で協議が整いました。

4月2日に小貫小学校が、同3日に三和小学校が引っこしを行い、課題であつた交通手段については、もとの学校から北浦中学校まで貸し切りバスで対応しました。

答 経済部長 行方市福島原発事故農畜産物損害賠償対策協議会を4月に設置し、出荷組合、個人出荷者からの報告書を取りまとめ、5月20日に第1回目の請求書を提出しました。今後、毎月20日を締め切りとして報告書を取りまとめ、県協議会へ提出してまいります。

問 補償の時期について

ますので、引き続き注意をして見守っていく考えであります。

原発放射能被害について

問 農産物などの出荷停止や風評被害に対する補償の時期や対策について伺う。



答 総務部長 現在、行方市での放射線量の測定は、週1回、市内の各幼稚園、小学校、中学校において、校庭のほぼ中心部で定期的に放射線量を測定しております。

問 放射能測定器の利用状況と台数増加の考え方について伺う。

答 教育次長 学校、幼稚園の放射線量については、災害対策本部で毎週2日、定期的に検査を、測定されています。その値は、観測された最大の値が、毎時0.288マイクロシーベルトでございます。文部科学省が定めました目安毎時3.8マイクromicroシーベルトを下回り、努力目標の1ミリシーベルトと比べても、その4分の1程度の

は、具体的な日程等は示されておりません。

対策として、震災復興

地点としての学校等を測定地点とすることによつて、地域の皆様の安全性の確認にもつながるものと考えています。現在の測定器は1台のみですが、福島原発事故の収束が見えない状況であり、地域も広いため、購入などを検討を考えていています。

市内各地区の代表的な地点としての学校等を測定基準値は、放射性ヨウ素が1kg当たり300ベクレル、放射性セシウムは1kg当たり200ベクレルであり、行方市で検出された数値はそれをおこして、引き続き注意をして見守っていく考えであります。

屋外プールの基準はありませんが、飲料水の暫

りませんが、飲料水の暫定基準値は、放射性ヨウ

土浦、守谷及び東京赤坂、新宿などで行方産農畜産物、水産物の消費宣伝、販売促進、PR活動などを行つてまいりました。

このように、行方市学級施設に対する影響は極めて微量な数字であるため放射線による健康上の問題は生じないと判断しております。

このように、行方市学校施設に対する影響は極めて軽微であります。現時点では通常の学校教育活動に何らかの制限を設ける必要性はないとの判断しております。

蓄積線量になると推定できます。

市内各地区の代表的な

地点としての学校等を測

定地点とすることによつ

て、地域の皆様の安全

性の確認にもつながるものと考えています。現在の

測定器は1台のみです

が、福島原発事故の収束

と考

えて、地域の皆様の安全

性の確認にもつながるもの

と考えています。現在の

測定器は1台のみです

が、福島原発事故の収束

と考

えて、地域の皆様の安全



宮内 正 議員

Q 人口減少と結婚対策の取り組みについて

A 行方市の重要な施策であり、アイデアを駆使して継続したい。

人口の減少について

問 合併して6年目を迎えるが、合併当時よりも人口は減少している。現在の税収は約35億円強と聞くが、人口が3万人になつた場合の税収の試算はあるのか。

答 総務部長 将来、仮に人口が3万人になつた場合、税収額は約28億円弱と予想されます。

問 人口減少の要因は、少子高齢化と出生数の減少以外にも、都市部に進学した若者の残留が考えられる。市内に雇用の場がないためでは。

答 市長 公市では、就労支援として3月より無料職業紹介所による求人情報をあつせんを始めています。今後は、県と協力して更に企業誘致にも力を入れていこうと考えています。

答 市長公室長 若者の進学・就職による転出は県外の傾向が強く、若者が市内で就職する場所の必要性は痛感しております。これを改善するため本市では企業誘致に取り組んでおります。また、行方市在住者だけでなく、市外からのIターン・Uターンなどの定住促進を図るため、各種メディアを通して行方市の魅力を市内外へのアピールを考

えております。

答 市長公室長 昨年も、市内で色々な結婚対策事業が実施され複数のカップルが誕生しています。特に、農業資源を利用した「畑で婚活」はカップル誕生率が高いと聞いています。

問 地元も含めて、市内に適齢期を過ぎても独身の方が多く見受けられる。これまで以上に、成果のある少子化・結婚対策に真剣に取り組むべきではないのか。

答 市長 結婚対策は、当市の少子化、定住対策の重要な柱であり、平成23年度は前年度以上の予算を計上しています。また、農業振興センターなどでも、後継者団体を中心に自主事業が計画されています。婚活は、茨城県と協議をしながらの共



同作業の面もありますが、市としても努力をしているところです。難しい問題であり、今よりも良い方法があれば、実施していただきたいと思います。

トを基に、女性が参加しやすい体験型やカップリングのパーティーを主体とした企画を念頭に、今年度の事業をスタートさせました。年度内に、サッカー観戦のほか、イチゴ狩りなどの事業を予定しています。

答 市長公室長 今年、総合計画の前期基本計画が終了いたします。来年からは後期基本計画の開始に向けて、2年度にかけて調査を行い、各区長に行方の未来、そういう意見や考え方をお聞きしているところです。さまざまな課題がありますが、行方市の未来を市外に発信し、頑張つている姿を表していただきたいと思います。

問 数字を見ると複数のカップルが成立しているが、その後の経過はどうか。実際、成婚につながっているのか。

答 市長公室長 各種イベントでカップルが成立した後の経過について

●婚活・定住化に対しても行政側の真剣な姿勢は分かるが、残念ながら進展が見られない。

答 市長公室長 結婚対策は結果が重要だと考える。住宅事情や雇用問題も含めて、行政には思い切った施策を実施していただきたい。人を呼び込み経済の活性化が図れる建設的な事業に期待したい。

行方市内の婚活イベントの実例

- 婚活シートでサッカー観戦
- 畑で婚活
稻刈り・ジャンボしし唐狩り
サツマイモ掘り・トマト狩り

問 子供や孫が安心して暮らせるような、行方市をつくり、また、ぜひ行方市へ色々な皆さんを呼び込むような方策を講じていただきたい。

答 市長公室長 今年、総合計画の前期基本計画が終了いたします。来年からは後期基本計画の開発に向けて、2年度にかけて調査を行い、各区長に行方の未来、そういう意見や考え方をお聞きしているところです。さまざまな課題がありますが、行方市の未来を市外に発信し、頑張つている姿を表していただきたいと思います。



土子 浩正 議員

Q 麻生地区の小・中学校統合について

A 麻生小学校・麻生中学校は来年度、麻生東小学校は平成25年度の開校に向けて準備を進めている。

防災対策について

問 震災後、行方不明で避難訓練・防災訓練などは行われていない。早急な実施が必要と考える。

答 市長 当市では、平成18年度より、総合防災訓練が行われてきましたが、今年度は、震災の影響により実施が見送りになりました。訓練は災害に備えるため絶対に必要なものと認識していますので関係機関と協議の上、実施に向けて検討したいと思います。



開校に向けた2校の準備状況

麻生小学校	校章・校歌 体操服
麻生中学校	校章デザイン (生徒提案)

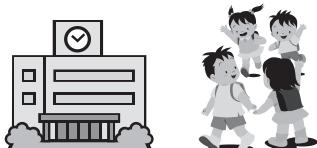
(平成23年6月現在決定分)

麻生小学校	校章・校歌 体操服
麻生中学校	校章デザイン (生徒提案)

周辺の市道拡幅を予定しています。

開校に向けた2校の準備状況

22年度	体育館解体設計 新体育館設計
23年度	改装工事設計 外構工事設計
24年度	改装工事 旧体育館解体 新体育館建設 外構工事
25年度	開校



●今後の事業計画を円滑に進めるためにも、地域住民の心情を考慮した対応をお願いしたい。

なお、平成23年度の入学式を考慮し、入学式の後に作業を行いました。

思います。

なお、平成23年度の入学式を考慮し、入学式の後に作業を行いました。

問 震災後、行方不明で避

難訓練・防災訓練などは行われていない。早急な実施が必要と考える。

答 市長公室長 周知方法としては、今後の市報やホームページ等以外にも、地方紙面や携帯電話のメールマガジンを利用して災害への対策や心得の周知徹底を図つてまいります。

答 教育次長 現在、平成24年度の2校開校における、教職員・評議員・PTA・地域代表で構成された運営協議会が発足し、準備が進められています。通学方法につきましては、通学範囲が広がるため、スクールバスの運行を想定し検討に入っています。また、小学校

答 市長公室長 周知方法としては、今後の市報やホームページ等以外にも、地方紙面や携帯電話のメールマガジンを利用して災害への対策や心得の周知徹底を図つてまいります。

答 教育次長 平成25年度開校予定の麻生東小学校につきましては、現在の麻生第一中学校の所在地に、小学校4校を統合する計画案です。平成24年に改造工事が予定されています。内容は、中学生が使用している階段・トイレ等を小学生が使う

答 市長公室長 周知方法としては、今後の市報やホームページ等以外にも、地方紙面や携帯電話のメールマガジンを利用して災害への対策や心得の周知徹底を図つてまいります。

希望について調査をしています。

災害対策本部の構成

本部長	市長
副部長	副市長・教育長
班 長	総務部長
副班長	経済部長・建設部長
本部員	保健福祉部長・教育次長 議会事務局長・消防団長



栗原 繁 議員

Q 東日本大震災での災害対策 本部の対応は

A 市は災害対策本部を当日午後4時に設置し、5時過ぎには避難所の開設を決定している。

問 災害対策の初動態勢について伺う。災害対策本部の構成、指揮命令系統の概要についてお聞きしたい。

答 市長 災害対策本部では本部長の指示のもと、班長、副班長は各部局の職員に動員命令を行い、各部局の職員は班長、副班長を通じて本部長に報告する指揮命令系統となっています。

問 災害情報の伝達方法。被害状況の情報収集の手段について伺う。

答 市長 震災直後は電話連絡が難しく、指示や報告は本部・各庁舎・避難所の間を職員が往復しました。道路、上下水道の施設は、震災当日に担当課が現場に急行し、被害箇所の把握と応急処理を行いました。翌日からは家屋の戸別調査を行いました。

答 保健福祉部長 各担い、各部局の職員は班長、副班長を通じて本部長に報告する指揮命令系統とつながっています。

答 市長 災害直後は電話連絡が難しく、指示や報告は本部・各庁舎・避難所の間を職員が往復しました。道路、上下水道の施設は、震災当日に担当課が現場に急行し、被害箇所の把握と応急処理を行いました。翌日からは家屋の戸別調査を行いました。

答 経済部長 経済部で

は、本部の指示により当

初は災害対策業務全般に

対応、14日から農林水産

課が土地改良・水産・農

業関係施設の被害状況把

握を開始しました。商工

観光課は、市内事業所の

た。

答 教育次長 教育委員会では、学校教育課・生涯学習課・スポーツ振興

課が、各学校や所管する

文化・スポーツ施設の被

害状況調査を行いました。

答 水道課長 水道水に

利用している当市の地下

水には、今のところ汚染

のおそれはありません

が、県の浄水に可能性が

出た場合、北浦からの取

水が停止になり、水が不

足する可能性があります

が、基準を超える可

能性が発生した場合は、

プール授業の取り止めや

屋内退避も考えていく必

要が出てきます。

被害状況調査を実施しました。
環境課は、市民からの災害ごみの問い合わせに對しての対応を行いました。

問 震災時に小・中学校での迅速な避難、誘導は出来たのか伺う。
答 教育次長 各学校で災害・事件・事故について対応マニュアルが作成されており、今回はマニュアルに沿った避難誘導により、在校中の生徒・児童にけが人は出ませんでした。

問 例え、学校で測定している放射線量、サンプリング調査している水道水の放射性物質が国の中基準値を超えた場の具体的な対応について伺う。
答 水道課長 水道水に

している放射線量、サン

プリング調査している水

道水の放射性物質が国の中基準値を超えた場の具体的な対応について伺う。

答 水道課長 水道水に

している放射線量、サン

プリング調査している水

道水の放射



鈴木 義浩 議員

Q 行方市の水道施設耐震化計画は

A 今後施設の老朽化の更新に合わせ耐震化計画を策定し、改修方針を実施したい。

なると考えられます。

災害復旧事業により速やかに復旧できるよう支援したいと思っています。

問 玉造上土地改良区に

ついて、老朽化が進み、改良区が望めば、平成24年からの経営体育成基盤整備事業は受けられるのか、受けた場合どのよう

に進めるのかをお聞きしたい。

問 福島第一原発事故を受け、太陽光など再生可能エネルギーの導入拡大が重要視されている。本市の遊休地を有効に活用すべく大規模太陽光発電所の誘致を促進してはどうか。

てまいりたいと思います。

答 市長 大変大きな事業であり、施設誘致の前に地域の再生可能エネルギーに対する理解や普及方針などが必要となりま

答 市長 費用について

は、膨大になることが想定され、今後施設の老朽化の更新に合わせ耐震化計画を策定し、改修方針を実施したいと考えてお

答 水道課長 まず、施

社会生活に不可欠なものであり、病院、福祉施設、その他避難所を予定するところへの給水の確保、被災した場合の、速やかな復旧体制の確保が必要

になる。水道施設耐震化計画は策定されているのか。本市の水道施設の耐震化率はどのくらいか。

答 水道課長 水道施設の耐震化率を100%にするための費用を要するかは、現時点では正確な数字は計算されていません。

答 市長 当市では、現時点で水道施設耐震化計画は策定されておらず、耐震化比率についても0%でございます。

答 市長 前向きに検討しているところでございます。

答 土地改良区では、地域の雨水・排水などを、安全かつ確実に排水するため、排水路の整備管理を行っている。災害復旧

答 経済部長 市の優良農地を保全する観点から支援策を現在検討中です。市の単独補助として支援が可能か検討したい

新たに現在の地域特性にあつた計画づくりを進められた計画づくりを進め

問 水道施設の耐震化率を100%にするには、どのくらいの費用を要す

を含めると莫大なものに

答 市長 市では、国の

支援が可能か検討したい

と思います。

答 市長 市では、国

傍聴案内

本会議を傍聴してみませんか
次の定例会は 9月9日(金) 開会予定です



議場は
玉造庁舎
にあります

傍聴は、議会の活動や市政の動きを知るチャンスです。
9月の第3回定例会では、主に前年度予算の決算について審議が行われます。
議会で何が行われているのか、ぜひ実際に見て、聴いて下さい。
詳しい日程などは、決定次第、議会ホームページでお知らせします。



傍聴はしてみたいけど、どうしたらいいの？

- ・本会議の傍聴は自由、どなたでも傍聴できます。
- ・傍聴席は44席です。事前の申込みは不要です。
- ・会議当日の受付（先着順）になります。
- ・備え付けの受付簿に、氏名・年齢・住所を記入して下さい。



傍聴の注意点 !!

※ 次の場合は傍聴できません。

- | | |
|----------------------------------|------------------------|
| ・お酒を飲んでいる。 | ・旗、のぼり、プラカードなどを所持している。 |
| 傍聴人のルール（議事の進行を妨げないため、ご協力をお願いします） | |
| ・携帯電話の使用禁止、飲食、喫煙、私語の禁止。 | |
| ・杖や傘の持ち込み禁止 | ・帽子やコートの着用禁止 |

議会トピックス

議会活動をもっと知る

～ 会議録がインターネットで閲覧できます !! ～



行方市公式ホームページから市議会のページへアクセスしてください。

「会議録」をクリックすると、「行方市議会録はこれら」の表示がでます。もう一度クリックすると「会議録検索システム（外部リンク）」にジャンプし、平成19年第2回臨時会からの本会議の会議録を閲覧することができます。

会議録は随時更新しています。現在は、平成23年第1回臨時会（1月）の会議録までがご覧いただけます。会議録検索システムでは、閲覧したい議事録を、会議の年、会議の種類、発言者別から検索することができます。

行方市公式ホームページアドレス <http://www.city.namegata.ibaraki.jp/>

●議会日誌●

5月

- 10日 総務委員会 経済建設委員会
全員協議会
- 19日 第2回臨時会 総務委員会
議会運営委員会 広報委員会
東日本大震災における行方市災害対策
調査特別委員会
福島第一原子力発電所事故による放射
性物質漏えい被害対策調査特別委員会
- 20日 県東市議会議長会定例会
- 24日 市町村長、市町村議会議長会議
東日本大震災における行方市災害対策
調査特別委員会
- 26日 福島第一原子力発電所事故による放射
性物質漏えい被害対策調査特別委員会
- 27日 茨城県市議会議長会理事会
茨城県市議会議長会定例会
東日本大震災における行方市災害対策
調査特別委員会
- 28日 東日本大震災における行方市災害対策
調査特別委員会

6月

- 2日 関東市議会議長会定期総会
- 3日 経済建設委員会
- 7日 総務委員会
- 8日 教育厚生委員会
- 10日 議会運営委員会
- 13日 東日本大震災における行方市災害対策
調査特別委員会
- 15日 全国市議会議長会定期総会
- 21～28日 第2回定例会
- 21日 総務委員会 議会運営委員会
- 24日 議会運営委員会
- 27日 福島第一原子力発電所事故による放射性
物質漏えい被害対策調査特別委員会
- 28日 東日本大震災における行方市災害対策
調査特別委員会
広報委員会 全員協議会
茨城空港利用促進等協議会総会

●市内には、国指定、県指定、彌刻、古文書、工芸品、考古遺物等の数多くの貴重な文化財を保有しています。現地に存在しているものを除き、その他の文化財は、適切な保管施設がないため、市内外各所に分散保管されており、貴重な文化財を十分活用する機会が皆無に近い現状です。

この分散保管されている文化財を集約・適正に保管し、市民が郷土愛の高揚と市の発展に繋がるものとして「郷土資料館」の整備をされるよう要望します。

える。非常時に冷静な判断・行動ができるのも人次第、新たな産業を企業し地域を活性化するのも人である。

市民の声

広報委員が市民の皆さんに、
行方市に寄せる思いをイン
タビューしました。



お願いします。
(20代・女性)

● 市政誕生から6年を迎え、市民が主役の愛情と誇りを持ち、市民参加と地域活性化が図られる市政を市民は期待しています。

酷暑お見舞い申し上げます。
温暖化の進行に因るためか、

原発に頼らないための電力需要の縮小が求められ、節電に対する意識が高まりつつあります。電力に頼りきった日常生活は、結果的に原子力に依存していたことに気付かされました。

今、人類が創造し、制御しきれなくなった諸刃の刃の扱い方に重大な選択を求められています。何れ私達にも、少なからず、その責めを負う時が来るのかもしれません、震災とその脅威は警鐘に過ぎなかつたのかもしれません。

私たち議会は、決して、将来に禍根を残さない様、震災被害の復旧をはじめ山積した課題に、判断を誤ることのないよう、見識を広め、研鑽を積み、力を合わせ向き合つてまいりますので、ご指導ご鞭撻を賜れますよう宜しくお願い申し上げます。

(栗原
繁)

広報委員会
委員長 高橋正信
副委員長 栗原繁
委員 大原功坪
鈴木裕
鈴木周也

がつたのどかな所です。作物の収穫や水田を耕すなど、のんびりとした姿がとても癒されます。また子供達も元気です。横断歩道で信号待の時、挨拶をしてくれます。その挨拶一つでも私の元気の素になっています。最後に市長さんに震災でお忙しいと思いますが、傷んだ道路の復旧をどうぞよろしく

● 昨今、生徒数減少に伴う小中学校の適正配置実施計画が策定されているが、私感では運営側の都

無に近い現状です。

この分散保管されている文化財を集約・適正に保管し、市民が郷土愛の高揚と市の発展に繋がるものとして「郷土資料館」の整備をされるよう要望します。

のを除き、その他の文化財は、適切な保管施設がないため、市内外各所に分散保管されており、貴重な文化財を十分活用する機会が皆

●社会人となり、働き始めて1年が過ぎました。最近は仕事にも慣れ、休日はよく外出するようになりましたが、ほぼ市外へと足が向いてしまいます。休日に何か楽しいイベントがあれば・・・。昔はよく町民運動会に参加していましたが、市民みんなが参加できるましたが、スポーツイベントがあれば楽しいかも知れません。ウォーキングみたいな簡単な運動であれば、運動不足な私の母も誘って、是非参加したいと思います。(20代・女性)

少子高齢化による小中学校の統廃合等を耳にしますが、跡地利用を積極的に考える時だと思います。世代のニーズに合う施設利用を提言し、私達の育んできた大切な地を20名の議員さんのお力添えで、3地区が共に活性化できるとう期待します。（60代・女性）

● 市政誕生から6年を迎え、市民が主役の愛情と誇りを持ち、市民参加と地域活性化が図られる市政を市民は期待しています。